

令和7年3月10日
宇治市小中一貫教育推進協議会資料
教育部 学校教育課

宇治市の小中一貫教育 12年間の検証（案）

宇治市教育委員会

目次

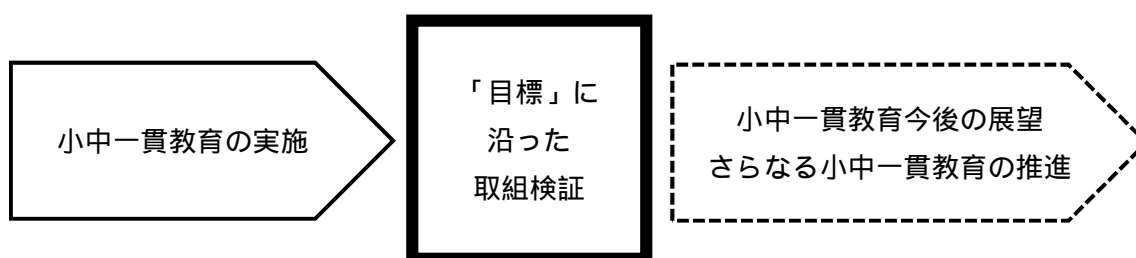
- はじめに 1
- 1 系統的・継続的な学習指導 2
9年間を見通した系統的・継続的な学習指導による児童生徒の学習意欲の向上や学習習慣の確立と確かな学力の育成（目標）
- 2 系統的・継続的な生徒指導と児童生徒理解 7
9年間を見通した系統的・継続的な生徒指導による児童生徒の個性の伸長と社会的な資質や能力・態度の育成（目標）
教職員が児童生徒一人ひとりへの理解を深めることによる個に応じた指導や支援の充実（目標）
- 3 宇治学 11
9年間を見通し、地域に根ざした特色ある教育活動による自分の住む地域に自信と誇りを持ち地域に貢献する人材の育成（目標）
- 4 児童生徒交流 14
児童生徒間の多様な交流活動や地域との交流による豊かな人間性や社会性の育成（目標）
- 5 家庭・学校・地域が一体となった教育環境 17
中学校区を単位とした地域・保護者同士の連携を深めることによる家庭・学校・地域が一体となった教育環境づくりの推進（目標）
児童生徒間の多様な交流活動や地域との交流による豊かな人間性や社会性の育成（目標）
- 6 教職員連携 21
小学校と中学校の教職員が相互に交流を深めることによる教職員の資質と指導力の向上（目標）

はじめに

(1) 検証の目的

宇治市教育委員会では、平成 24 年 4 月から「将来の夢を持ち、実現に向けた努力ができる子ども」の育成をめざし、義務教育 9 年間の連続した学びの中で、子どもたちに確かな学力を身に付けさせるとともに、1 人ひとりの個性や能力を伸ばすことができるよう、全ての市立小・中学校で小中一貫教育を実施してきました。

この 12 年間の取組がどのような効果をもっているのか、あるいは、いかなる限界を有しているのか。各中学校ブロックでの特色ある活動をはじめとした、宇治市での小中一貫教育を多面的に検証する必要があります。



(2) 検証の方法

宇治市小中一貫教育の 7 つの目標を、「系統的・継続的な学習指導」「系統的・継続的な生徒指導と児童生徒理解」「宇治学」「児童生徒交流」「家庭・学校・地域が一体となった教育環境」「教職員連携」の 6 つの項目に整理し、検証を行いました。

検証にあたっては、「宇治市小中一貫教育アンケート」「全国学力・学習状況調査」「宇治市教職員意識調査」等の量的な側面から明らかにするとともに、教職員への聞き取りの他、宇治市小中一貫教育推進協議会(会長 京都教育大学 教授 榊原禎宏氏)が中心となったプロジェクト会議を 2 回開催し、「子ども」「教職員」「保護者」「地域」をテーマにし、推進協議会委員以外にも、一般教員、保護者、地域から参加を得て、各地域での事例や関係者の受け止め等、質的な側面からも明らかにしようとしてしました。これら多面的にデータを集めることを通じて、小中一貫教育の実像に迫ろうとしてしました。以下、項目ごとに説明します。

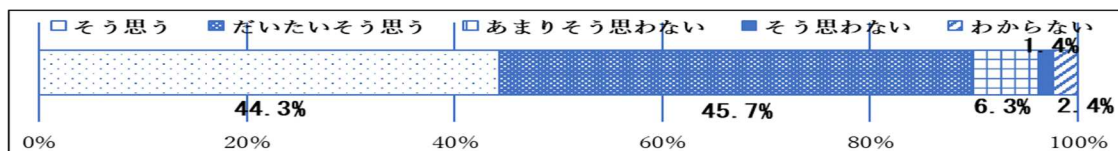
1 系統的・継続的な学習指導

9年間を見通した系統的・継続的な学習指導による児童生徒の学習意欲の向上や学習習慣の確立と確かな学力の育成（目標）

（１）量的側面から

授業では、これまでに習った学習の内容をふまえて進められていましたか

R5 小中一貫教育アンケート（中３）



各教科平均正答率の宇治市と全国との差の推移

全国学力学習状況調査(小6・中3)

H30までは、A問題（主に知識）とB問題（主に活用）に分けて調査を実施

H31からは「知識」「活用」を合わせて一つの問題として調査を実施

H22～H24は、悉皆調査として実施されていないため、データなし

R2は、調査なし

小学校 国語

	H21		H25		H26		H27		H28		H29		H30		H31	R3	R4	R5	R6
	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B					
市と国の差	+0.2	-0.8	+0.9	-0.8	-1.4	-2.9	-1.2	-3.7	-2.5	-2.9	-1.8	-2.5	-1.7	-4.7	-4.6	-1.8	-2.6	-1.8	-2.1

小学校 算数

ラーニングコーディネーター配置



	H21		H25		H26		H27		H28		H29		H30		H31	R3	R4	R5	R6
	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B					
市と国の差	+2.9	+1.1	+2.9	-0.1	+0.8	-1.1	+1.3	+0.6	+0.3	-1.3	+0.4	-0.9	-3.5	-2.5	-1.5	-1.9	-0.3	+0.0	+1.7

中学校 国語

	H21		H25		H26		H27		H28		H29		H30		H31	R3	R4	R5	R6
	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B					
市と国の差	-4.1	-5.0	-2.9	-3.9	-3.4	-3.0	-1.6	-3.0	-2.5	-3.2	-1.4	-2.2	-1.1	-1.2	-3.1	-2.4	-0.8	-1.3	-1.3

中学校 数学

ラーニングコーディネーター配置



	H21		H25		H26		H27		H28		H29		H30		H31	R3	R4	R5	R6
	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B					
市と国の差	-3.4	-4.8	-1.5	-1.7	-1.7	-1.9	-1.9	-2.7	-1.6	-1.6	-2.6	-3.1	-2.1	-2.9	-4.6	-3.8	-4.6	-2.0	-1.1

同集団の推移

小6 国語

H25		H26		H27		H28		H29		H30		H31	R2	R3
A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B			
+0.9	-0.8	-1.4	-2.9	-1.2	-3.7	-2.5	-2.9	-1.8	-2.5	-1.7	-4.7	-4.6	実施なし	-1.8



中3 国語

H28		H29		H30		H31		R2		R3		R4	R5	R6
-2.5	-3.2	-1.4	-2.2	-1.1	-1.2	-3.1		実施なし		-2.4		-0.8	-1.3	-1.3

小6 算数

H25		H26		H27		H28		H29		H30		H31	R2	R3
A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B			
+2.9	-0.1	+0.8	-1.1	+1.3	+0.6	+0.3	-1.3	+0.4	-0.9	-3.5	-2.5	-1.5	実施なし	-1.9



中3 数学

H28		H29		H30		H31		R2		R3		R4	R5	R6
-1.6	-1.6	-2.6	-3.1	-2.1	-2.9	-4.6		実施なし		-3.8		-4.6	-2.0	-1.1

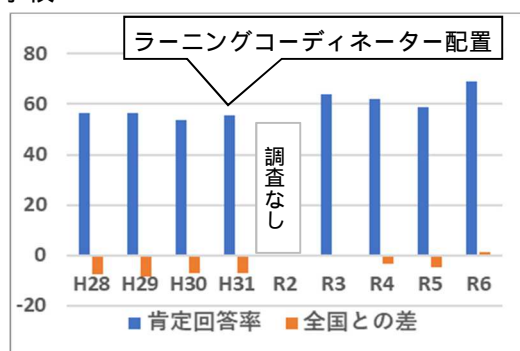
授業改善に関わる項目の肯定的回答の割合と全国差推移

全国学力学習状況調査 児童生徒質問調査

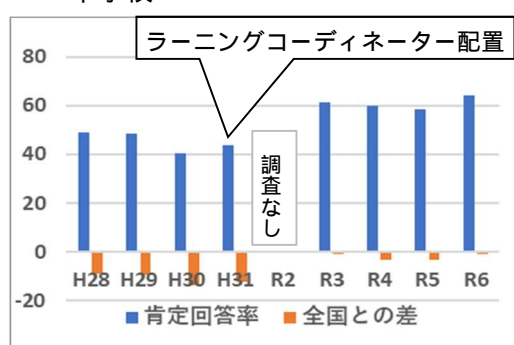
肯定的回答の割合とは、質問に対して「している」「どちらかといえばしている」と回答している割合をさす。

自分の考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組み立てなどを工夫して発表していたか

小学校

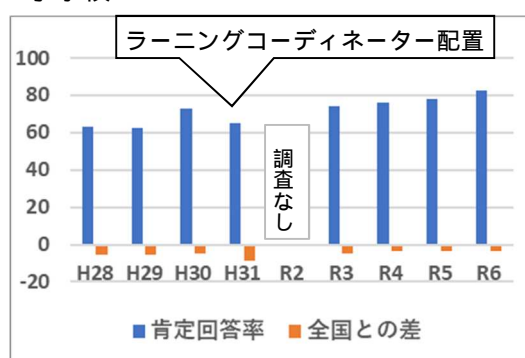


中学校

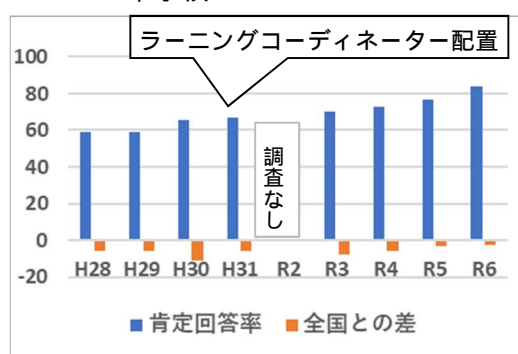


話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができているか

小学校



中学校



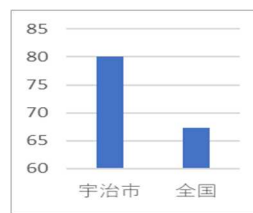
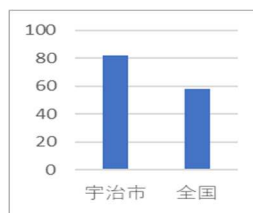
小学校と中学校の教員の連携に関する肯定的回答の割合

R5 全国学力・学習状況調査 学校質問紙

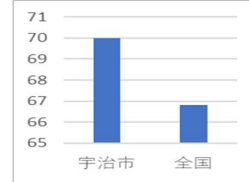
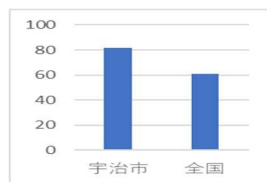
小学校

中学校

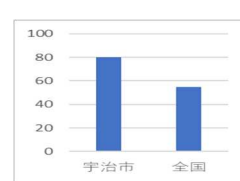
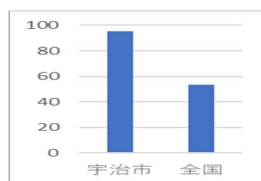
近隣等の小学校（中学校）と、授業研究を行うなど、合同で研修を行いましたか



近隣等の小学校（中学校）と、教科の接続や、教科に関する共通の目標設定等、教育課程に関する共通の取組を行いましたか



全国学力・学習状況調査の分析結果について、近隣等の小学校（中学校）と成果や課題を共有しましたか



量的側面から

令和5年度小中一貫教育アンケートでは、中学校3年生徒の9割が「授業では、これまで習った学習の内容をふまえて進められていましたか。」の項目に肯定的に回答しています。

平成31年度から、全ての中学校ブロックに、学力向上に関する取組の企画・進行・調整を行う「小中一貫教育ラーニングコーディネーター」を配置し、各校の学力向上の取組における質の向上を図りました。平成31年度以降、全国学力学習状況調査における教科の正答率や児童生徒質問調査における授業改善に関わる項目の肯定的な回答率が増加しています。

一方、小学校6年生の算数以外は教科正答率が全国の平均を下回っており、授業改善に関する質問項目については、肯定的回答率が増加傾向にあるものの、依然、全国平均を下回っている項目があります。

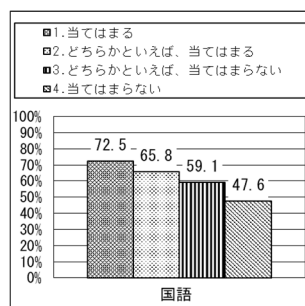
また、令和5年度全国学力・学習状況調査において「小学校と中学校で授業研究を行うなど合同で研修を行ったか」「小学校と中学校で教育課程に関する共通の取組を行ったか」「小学校と中学校で全国学力・学習状況調査の分析結果を共有したか」で、肯定的回答の割合が全国を上回っています。

(2) 質的側面から(プロジェクト会議等での主な意見)

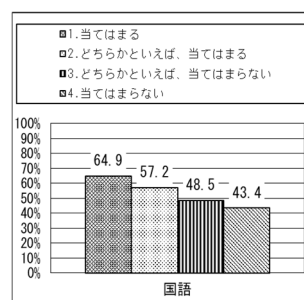
- 「話し合い活動」の充実など小中で共通するテーマを見出して連携すると効果がある
- 小中合同で学力の実態分析を行うことで、義務教育のゴールの道筋が見え、担任した児童がどのような成長を遂げていったのかが分かり責任感が生まれた。
- 小中合同で研修を行うことで、義務教育9年間の学びの再認識の場になっていた。
- 授業研(互いの授業を参観し意見を述べ合う)中心の以前の小中合同研修では目的や目標が見えなかった。
- 合同研修の視察では、年々専門的な内容について議論が行われるようになっている。
- 各校の学力向上の取組をブロックで共有することを通じて「学習が苦手な児童生徒に対する授業改善が重要」という共通認識を持った。
- (各校の学力向上の取組をブロックで共有することに対して)小と中では、児童生徒に対して指導できるポイントが異なるためアプローチが変わってくる。具体的な対策を揃えるのは難しい。
- 全国学力学習状況調査の結果から考えると、児童生徒の主体性を伸ばす取組が必要。その際、ラーニングコーディネーターがどのような役割を果たすのかが重要。

「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたか」に肯定的に回答した児童生徒ほど国語科の正答率が高い傾向 R6全国学力・学習状況調査「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたか」の質問調査と国語科の正答率クロス集計

小学校



中学校



質的側面から

プロジェクト会議等では、小学校・中学校の教員が合同で研修をしたり、学力分析を行ったり、学習活動について協議を行ったりすることによる効果や、連携の内容が、当初は授業の感想を伝え合うものだけであったものが、児童生徒の実態把握や取組方針の共有、課題の焦点化を行うようになるなど、その質が年々向上してきている経験や、教職員連携の要であるラーニングコーディネーターの役割の効果の実感に対するエピソードが多く語られました。

また、小学校と中学校の発達段階の違いによる指導方法や児童生徒へのアプローチの違いなどから学力対策の方法を揃えることの困難さについての経験や、児童生徒の主体性の育成をさらに重視して取り組む必要があること、学びに向かう力の視点に立った場合、幼児期から小学校・中学校へのまとまりによる連続した学びを進める必要があることなどの意見が出されました。

(3) 到達と課題

小中一貫教育アンケート「授業では、これまで習った学習の内容をふまえて進められていましたか。」への回答状況や「小中一貫教育ラーニングコーディネーター」全校配置後における、全国学力学習状況調査の教科正答率や児童生徒質問調査「授業改善に関わる項目」の肯定的な回答率の増加、小中教員の連携に関する肯定的回答の割合が全国比を上回る状況、「プロジェクト会議」における、ラーニングコーディネーターを中心とした、小中教員の学習指導に関する連携の深まりや、その効果が確認される経験の語り等が示すように、小中学校合同研修会等、教育内容の共通理解や教員の指導力の向上、『義務教育9年間を見通すことのできる』年間指導計画「宇治スタンダード」に基づいた系統的・継続的な指導等、宇治市が小中一貫教育を基盤として進めてきた学力向上の取組には成果が見られ、目標に関する到達が確かめられます。

一方、以下の点が課題としてあげられます。

小学校6年生の算数以外は教科正答率が全国の平均を下回っており、授業改善に関する質問項目についても、依然、全国平均を下回っている項目がある。また、児童生徒の主体性の育成が強く求められる中、ラーニングコーディネーターが果たすべき役割を再確認する等、具体的な授業改善対策が求められている。

教員は、小中連携の重要性や効果を認識しているが、例えば、小中児童生徒の発達段階の違い等から共通した取組を進めることへの困難さも感じている等、効果的な小中連携の進め方について悩みも抱えている。児童生徒の学力向上につながる効果的な連携のあり方について検討を進める。

2 系統的・継続的な生徒指導と児童生徒理解

9年間を見通した系統的・継続的な生徒指導による児童生徒の個性の伸長と社会的な資質や能力・態度の育成（目標）

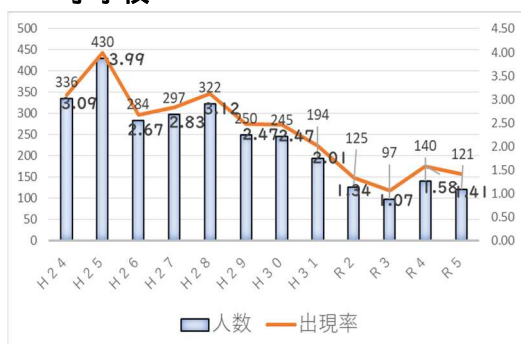
教職員が児童生徒一人ひとりへの理解を深めることによる個に応じた指導や支援の充実（目標）

（1）量的側面から

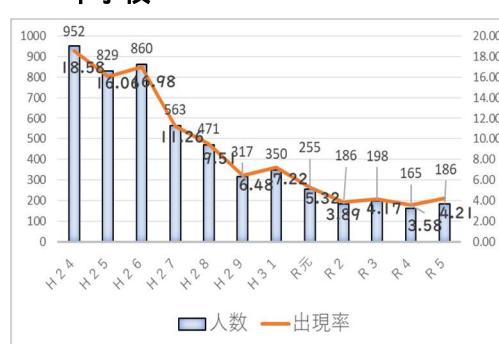
宇治市における生徒指導上の問題行動件数と出現率の推移

宇治市教育委員会 小・中学校の生徒指導の現状

小学校



中学校



宇治市における不登校傾向児童生徒数（年間欠席30日以上）の傾向

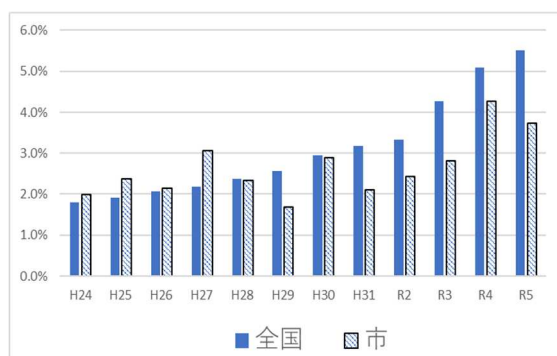
宇治市教育委員会 小・中学校の生徒指導の現状

生徒指導上の諸課題の現状と文部科学省の施策について

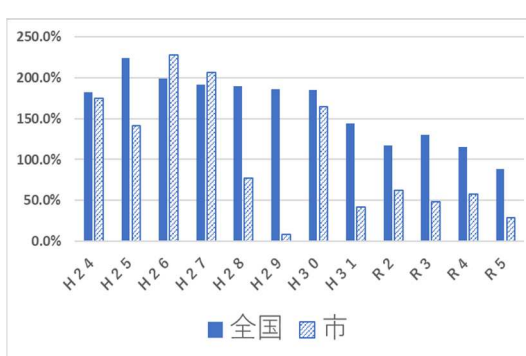
宇治市不登校傾向児童生徒出現率の推移



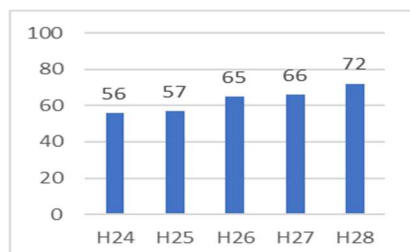
中学校1年生 不登校傾向生徒出現率の推移 全国との比較



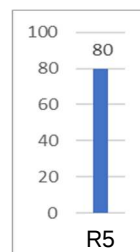
小学校6年生から中学校1年生 不登校傾向生徒増加率の推移 全国との比較



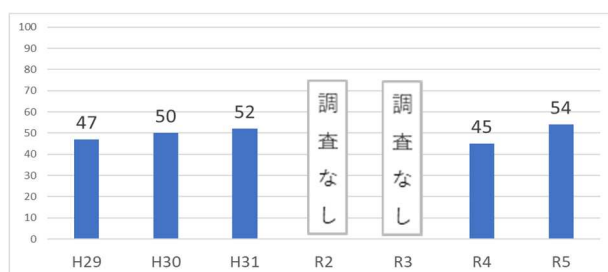
「自分のことを先生がしっかりと分かっている」に対する肯定的回答の推移
 H24～H28小中一貫教育アンケート小5～中3
 H25は中3なし
 H29～H31とR4調査は該当の質問なし。
 R2とR3はアンケートの実施なし



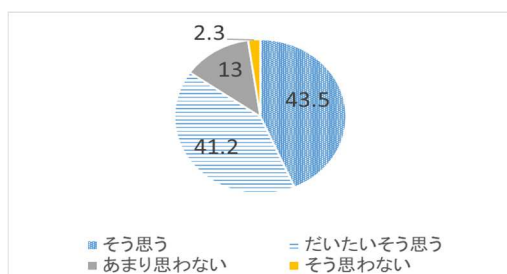
「小・中学校を通じて、先生は、あなたのことを分かってくれていると感じることがありましたか」に対する肯定的回答の割合
 R5小中一貫教育アンケート中3



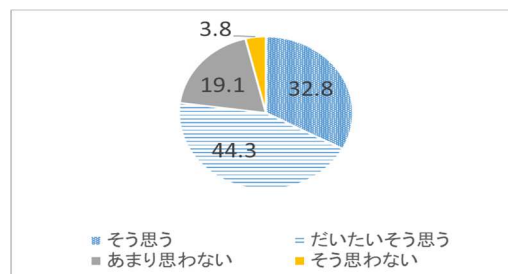
「中学校での学習や生活について、不安や悩みはありますか」に「ある」と回答した割合の推移 小中一貫教育アンケート（小6）



中学校（小学校）の職員と生徒指導情報を共有することが増えた
 R6 教職員意識調査
 （管理職及び教諭《生徒指導担当、教育課程担当》等）



中学校（小学校）の職員と特別支援関係情報を共有することが増えた
 R6 教職員意識調査
 （管理職及び教諭《生徒指導担当、教育課程担当》等）



量的側面から

宇治市における問題行動数と出現率は、大幅な減少傾向にあります。一方、不登校傾向児童生徒数と出現率は、全国的な傾向と同様に増加傾向にあります。小学校6年から中学校1年への不登校生徒増加率では、平成28年度から全国平均を下回った状況が継続しています。

令和5年度小中一貫教育アンケートでは、中学校3年生では、義務教育9年間を振り返って、「先生は、あなたのことを分かってくれていると感じることがあったか」で約80%の肯定的な回答がありました。また、小学校6年生で54%が「中学校進学への不安」が「ある」と回答しています。

令和6年度教職員意識調査では、「中学校（小学校）の職員と生徒指導情報を共有することが増えた」では84.7%の教職員が、「中学校（小学校）の職員と特別支援関係情報を共有することが増えた」では、77.1%の教職員が肯定的に回答しています。

（２）質的側面から（プロジェクト会議等での主な意見）

- クリーン運動等、小学生と中学生が一緒になって一つのことをやり遂げる活動が中学校進学への不安解消に役立った。
- 中学校への体験入学の方法が工夫されてきている。児童同士の繋がりや中学校への期待の高まりに効果があった。
- 特別支援情報がしっかりと中学校に引継ぎがされていて保護者として安心している。
- 実際に行った指導や、指導の反省点など具体的な内容を共有するようになってきて、より子どもの実態が分かるようになってきた。
- 中学校での事例をもとにして、進路実現までの流れを小学校と共有したり、学校外の関係機関との連携を中学校ブロックとして行ったりして、教職員の知見が深まった。
- 交流する必然性が重要。漠然とした交流は実際の活動に生かされない。
- 各校の実践が、前期・中期・後期の目標やアプローチの仕方に沿ったものになっているのか、再確認が必要。
- なだらかな接続を大切にしながらも、「中１ギャップ」から「中１ジャンプ」の視点を持ち、節目による切り替え、ジャンプアップする機会を生み出すことも必要。

質的側面から

プロジェクト会議等では、中学校進学への不安軽減の取組の効果についての経験や、生徒指導や特別支援の情報共有により児童生徒理解が進んだ経験等が語られました。また、保護者の視点からも、中学校の進学に向けた児童生徒情報の丁寧な引継ぎに対する安心感も語られました。あわせて、各校の小中一貫教育の取組における、前期・中期・後期の目標やアプローチの再確認の必要性、中期ステージにおける、なだらかな接続に加えて、小学校から中学校への変化を前向きに捉えられるような取組の必要性等についてのご意見がありました。

(3) 到達と課題

宇治市の小・中学校では、小中一貫教育のねらいを意識し、日常的に、小中学校の教員が、児童生徒理解や生徒指導の状況についての情報共有を行っています。宇治市における問題行動数と出現率は、大幅な減少傾向にあり、小中教員の日常的な連携の効果もそうした要因の1つであると考えられます。また、義務教育9年間を振り返って、中学3年生が「先生は、あなたのことを分かってくれていると感じることがあったか」で約80%の肯定的な回答を行うなど、小中連携による系統的・継続的な生徒指導と児童生徒理解の成果が見られる点で、目標やに関する到達が確かめられます。

一方、以下の点が課題としてあげられます。

次のような現状に対して、どのように児童生徒理解を深め、一人ひとりに応じたきめ細やかな対応ができるか検討を進める。

ア 不登校傾向児童生徒数と出現率は、増加傾向にある。これは全国的な傾向であるとともに、様々な要因が複雑に影響していると考えられる。

イ 令和5年度小中一貫教育アンケートでは、中学校3年生では、義務教育9年間を振り返って、「先生は、あなたのことを分かってくれていると感じることがあったか」に約20%の生徒が否定的な回答をしている。

ウ 小学校6年生で54%が「中学校進学への不安」が「ある」と回答するなど、半数以上の子どもたちの中に、新しい環境へ進学することの不安がある状況である。

「前期（小学校1年生から4年生）」「中期（小学校5年生から中学校1年生）」「後期（中学校2・3年生）」のまとまりについては、「中期」、特に、小学校6年生から中学校1年生の移行期において、なだらかな接続に加えて、環境が変化することによるメリットにも目を向けることを検討。

3 宇治学

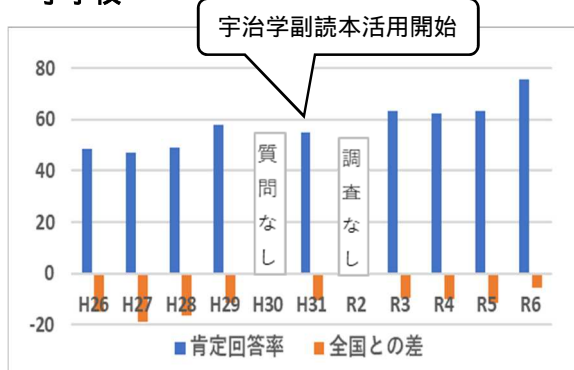
9年間を見通し、地域に根ざした特色ある教育活動による自分の住む地域に自信と誇りを持ち地域に貢献する人材の育成（目標）

（１）量的側面から

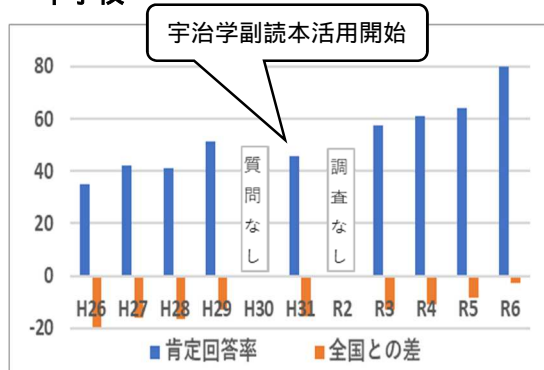
「総合的な学習の時間では、自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいますか」に対する肯定的回答の割合の推移

全国学力・学習状況調査 児童生徒質問

小学校



中学校



ICTの活用頻度（週3回以上の割合）

R6全国学力・学習状況調査 学校質問

項目		小学校	中学校
自分で調べる場面	宇治市	77.3	100
	全国	76.6	67.4
自分の考えをまとめ、発表・表現する場面	宇治市	63.6	70
	全国	55.1	51.9
児童生徒同士がやりとりをする場面	宇治市	50	60
	全国	45	41.1

量的側面から

全国学力・学習状況調査「総合的な学習の時間では、自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいますか」の質問に対して、特に「宇治学」副読本の全学年使用を開始した平成31年度以降、肯定的に回答する児童生徒の割合が年々上昇しています。全国平均との差も少なくなっていますが、令和6年度調査においても、若干全国平均を下回っている状況です。

ICTの活用頻度（週3回以上）の調査では、「自分で調べる場面」に比べて「自分の考えまとめ、発表・表現する場面」「児童生徒同士がやりとりする場面」での活用が進んでいない状況が見られます。

(2) 質的側面から

各学年の「宇治学」のテーマと、各校における学習活動の工夫例

令和5年度宇治学副読本活用状況調査

学年	テーマ	各校における学習活動の工夫例
小3	「宇治茶」のステキをつたえよう	○地域の福祉施設や地域包括支援センターとの連携 ○宇治市観光協会や多くの神社・仏閣の方々との連携
小4	発見!!「ふるさと宇治」の自然を伝えよう	○海外日本人学校児童とオンライン授業を活用した交流 ○市危機管理室や京都大学と連携した避難所運営体験の実施
小5	「ふるさと宇治」をすべての人にやさしいまちに	○校区内・地域の協力者とともに歩きながら防災マップ作成のための情報収集
小6	「ふるさと宇治」の魅力 大発信	○宇治市内の企業と連携し、それぞれの企業の抱える課題について解決案を検討し提案する課題解決型学習の実施
中1	命 そして「ふるさと宇治」を守る ～私たち中学生としてできること～	○「ふるさと宇治」の未来を考え、外国の人たちに良さを発信することを目標とした台湾の中学生との交流
中2	「ふるさと宇治」と生きる ～これからの自分の生き方を考える～	○市の政策戦略課、都市計画課、産業振興課、観光振興課、宇治税務署等と連携し、宇治市への提言を発表する機会を設定
中3	「ふるさと宇治」の未来 ～私たちができること～	○各学年の宇治学のテーマに沿った発表を学年縦割り集団内で行い、他学年へも発表 等

プロジェクト会議等での主な意見

- 「宇治学」副読本は、課題解決に向けた道筋が示されている
- 地域の一員として、自分の校区を歩いてみようとして「校区内検索ツアー」を実施。中学生が見た視点がとても興味深かった。
- 「宇治学」副読本を使用することにより、小学校3年生から中学校3年生までの7年間の学びが系統立てて行うことができている。
- 主体的な学びが求められているなか、探究的な学びを生かす「宇治学」は重要な役割を担う。
- 宇治学副読本導入前は、それぞれが独自でカリキュラムを作成していた。
- 副読本を導入することにより、「宇治」に目を向けた探究的な学びが全校で行われるようになった。
- 中学校内、小学校内では先輩の発表を見るなど内容の交流ができるが、小学校・中学校では児童生徒間の学習内容の交流が不足している。

質的側面から

各校では、「宇治学」副読本にて示されたテーマに基づいて学年の実態に応じて内容を工夫し「宇治で学ぶ、宇治を学ぶ、宇治のために学ぶ」探究的な学びを進めており、宇治市の地域資源を活用したり、地域の様々な方々と連携したりしています。

プロジェクト会議等では、児童生徒の探究活動を支援し、自ら考え、表現する力を育てる「宇治学」の重要性や、「宇治学」副読本の活用による学習効果についての経験が語られました。一方、「宇治学」における小学校と中学校での児童生徒間交流が不足している現状についての意見が出されました。

（３）到達の課題

「ふるさと宇治」の状況や特徴、よさや課題について知り、よりよい宇治の姿や将来の自分、自らの生き方について主体的に考え行動する児童生徒を育む「宇治学」は「地域に根ざした教育活動」として、小中一貫教育の大きな柱となっています。

全国学力・学習状況調査「総合的な学習の時間では、自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいますか」に対する肯定的回答の割合は、「宇治学」副読本全校活用開始後、上昇傾向にあります。また、実際の学習において、宇治市の地域資源を活用したり、地域の様々な方々と連携したりするなど「地域に根ざした学習活動」が展開されており、プロジェクト会議等においてもその経験が語られています。こういった状況から、目標の達成が確かめられます。

一方、以下の点が課題としてあげられます。

全国学力・学習状況調査「総合的な学習の時間では、自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいますか」に対する肯定的回答の割合の全国平均との差は少なくなっているが、令和６年度調査においても、全国平均を若干下回っている状況である。

「宇治学」をより「地域に根ざした学習活動」にするという観点からも、学習内容をさらに充実させ、学び方を学ぶという「宇治学」の側面に留意し、「課題設定」「情報収集」「整理・分析」「まとめ・表現」という探究的な学習過程のそれぞれの段階で、児童生徒がより見通しをもって主体的に学習できる方法や、「宇治学」副読本のより効果的な活用方法、また、児童生徒間交流の在り方等について検討を進める。

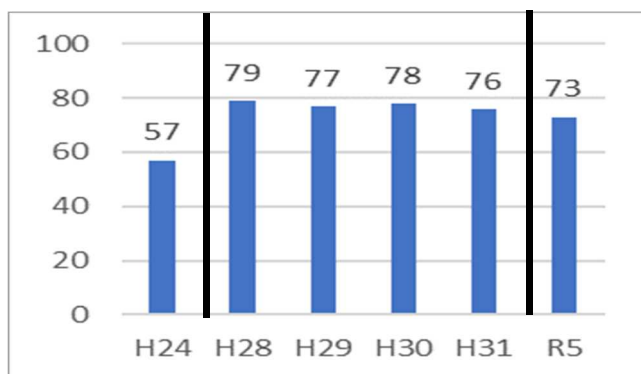
ICT活用頻度調査では、「情報収集の場面」に比べて「自分の考えまとめ、発表・表現する場面」「児童生徒同士がやりとりする場面」での活用が進んでいない状況が見られることから、「宇治学」においても、「情報の整理・分析」「まとめ・発表」時のICTの効果的な活用について検討を進める。

4 児童生徒交流

児童生徒間の多様な交流活動や地域との交流による豊かな人間性や社会性の育成
(目標)

(1) 量的側面から

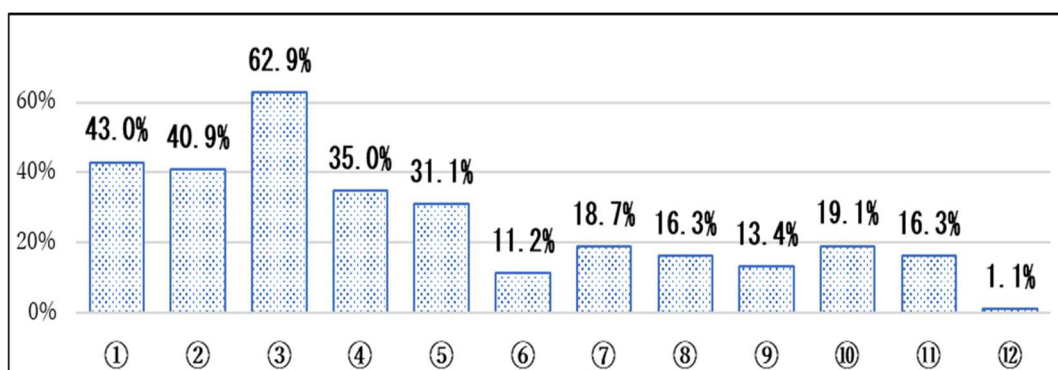
「小学生と中学校が交流することはよいことだと思う」における肯定的回答割合の推移
小中一貫教育アンケート



H24 は小 4 から中 2 児童生徒が回答
H28～H31 は小 6 から中 2 児童生徒が回答
R5 は中 3 生徒が回答

どんな取組がよかったと思いますか

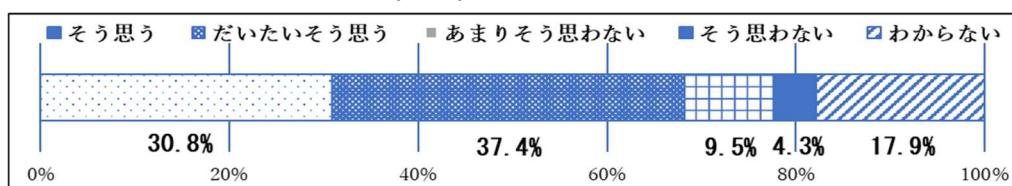
R5 小中一貫教育アンケート (中 3)



中学校の学習や生活の説明を聞く
 中学校の部活動を見学・体験
 小学生が中学校へ行って交流する
 小学生が中学校の学校行事（体育大会等）を見学する
 児童会と生徒会で一緒になって活動する。
 育友会・PTA 行事や地域の行事で小学生と中学生が交流する。
 中学校ブロックの小中一貫便りや中学校の学校便りが配られる
 中学校のホームページを見る
 中学校の授業を体験する
 中学生が小学校へ行って交流する
 小学生と中学生がオンラインで交流する
 その他

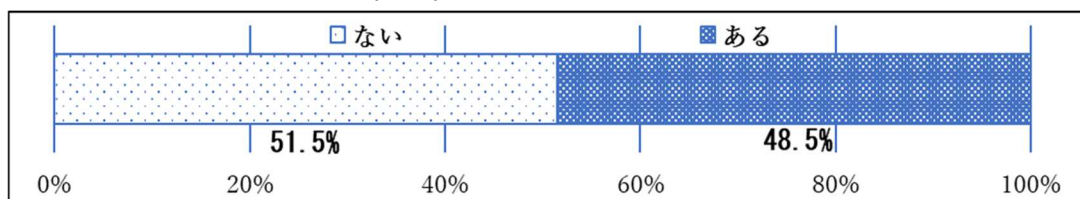
小学生との交流活動を通して中学生としての自信や自覚を持つことができた

R5小中一貫教育アンケート (中3)

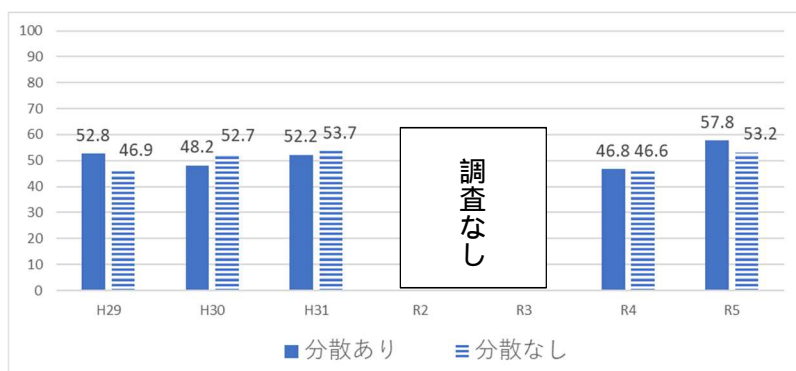


小学生で不安だったことが中学生との交流や取組で小さくなったり、なくなったりしたことはありますか。

R5 小中一貫教育アンケート(中1)

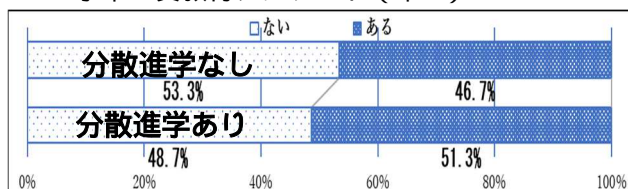


「中学校での学習や生活について不安はありますか」に「ある」と回答した割合の推移
小中一貫教育アンケート(小6)



不安だったことが中学生との交流や取組で小さくなったり、なくなったりしたことはありますか。

R5 小中一貫教育アンケート(中3)



量的側面から

令和5年宇治市小中一貫教育アンケートの中学校3年生では、「児童生徒の交流活動」については肯定的回答が7割以上で、実際に話を聞いたり、体験・見学したりする取組がよかったと回答しています。「小学生との交流を通して自信や自覚が持てたか」では、肯定的回答が約7割、そうでない回答が約3割ありました。

「小学校で不安だったことが中学校との交流や取組で小さくなったり、なくなったりしたことがあるか」については、令和5年小中一貫アンケートにおいて小学校6年で48.5%の児童が「ある」と回答しています。

また、中学進学への不安について、分散進学の有無による明確な違いがない状況が見られます。

(2) 質的側面から

プロジェクト会議等での主な意見

- クリーン運動等、小学生と中学生が一緒になって一つのことをやり遂げる活動が中学校進学への不安解消に役立った。
- 中学校への体験入学の方法が工夫されてきている。児童は同級生の繋がりや中学校への期待の高まりに効果があった。
- 中学校ブロックの小学校同士の児童交流では、1年から6年まで毎年行うことで、中学進学前から顔見知りになり、安心してつながることができていた。
- はっきりとした目的や必然性がないものは、形骸化した取組になっている。

宇治市小中一貫教育推進協議会での意見

- 小中児童生徒の交流活動視察では、中学3年生に代わり、新しい1、2年生が中心となって先輩の姿からの学びを生かし、主体的に取り組んでいる姿がみられた。そういう中学生の頼もしい姿をみた小学生が憧れを持つ活動になっていた。
- 中学校1年生になったときに、小学校1年生に絵本の読み聞かせを行う取組の事前学習において、6年前に自分たちが読み聞かせしてもらっている写真を活用されていた。長く継続して取組を実施することの意義を感じた。

質的側面から

各中学校ブロックにおける、小学生と中学生や小学生同士の児童生徒交流の実際や、その効果の実感について多くのエピソードが語られました。あわせて、はっきりとした目的や必然性がないものには、取組の形骸化が見られるなどの意見が出されました。

(3) 到達と課題

各中学校ブロックでは、小学校同士や小学校と中学校の交流活動を計画的・継続的实施、児童生徒の自己肯定感を高めるとともに、豊かな人間関係を結ぶ力の育成を図ってきました。令和5年度宇治市小中一貫教育アンケートの、「児童生徒の交流活動」や「小学生との交流を通して自信や自覚が持てたか」についての質問に対しての肯定的回答の状況や、プロジェクト会議等においても、児童生徒児童交流の実際やその効果の実感について多くのエピソードが語られるなど、目標 に関する到達が確かめられます。

一方、以下の点が課題としてあげられます。

令和5年度宇治市小中一貫教育アンケート「小学生との交流を通して自信や自覚が持てたか」の質問に対してそうでない回答が約3割あったことから、各ブロックで取組の工夫・改善等について検討を進める。

取組によっては形骸化しているものもあり、明確な目標や必然性を盛り込んだ企画を考えることができるのかが課題。

分散進学は、今後も解消に向けて取り組んでいく課題であり、小中学校においては、児童生徒交流活動の工夫や小中教員の日常的な連携による児童理解を一層進める必要がある。

5 家庭・学校・地域が一体となった教育環境

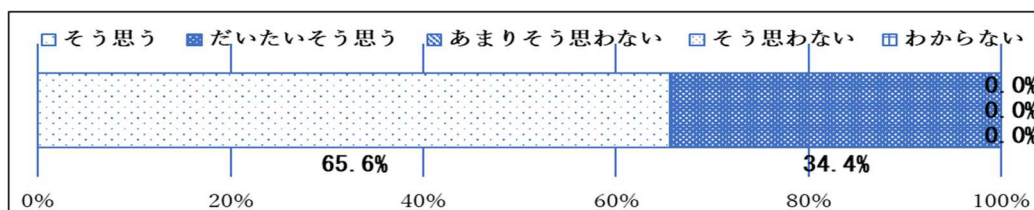
中学校区を単位とした地域・保護者同士の連携を深めることによる家庭・学校・地域が一体となった教育環境づくりの推進（目標）

児童生徒間の多様な交流活動や地域との交流による豊かな人間性や社会性の育成（目標）

（１）量的側面から

地域と関わる教育活動により、児童・生徒の豊かな人間性が育まれている。

R5 小中一貫教育アンケート（学校）



「小学校の教育活動への、地域の方の参加があると思いますか。」（小6 保護者）

「中学校の教育活動への、地域の方の参加があると思いますか。」（中1 保護者）

肯定的回答の割合

R4 小中一貫教育アンケート（保護者）

	小6	中1	全体
肯定的回答合計	57.4%	30.6%	44.7%
否定的回答合計	31.5%	45.4%	38.1%
分からない	11.1%	24%	17.2%

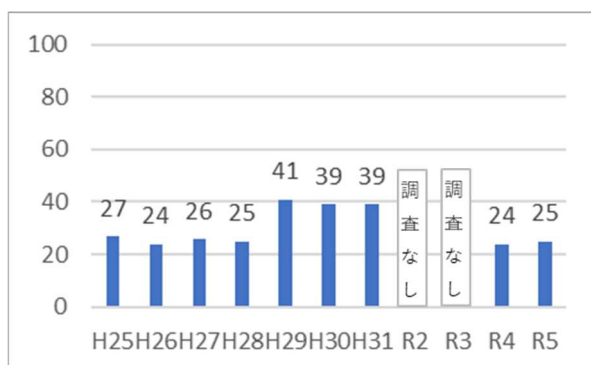
「小中学校の教育活動への、地域の方の参加があると思いますか」肯定的回答の割合

R5 小中一貫教育アンケート（保護者）

	小6	中1	中3	全体
肯定的回答合計	60.4%	39.6%	37.9%	49.4%
否定的回答合計	30.2%	37.9%	50.4%	37.3%
分からない	9.3%	22.4%	11.7%	13.3%

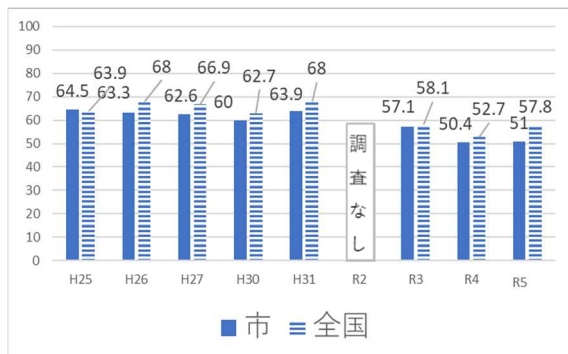
「地域で集まりや育友会・PTA 行事等で小学生と中学生と一緒に活動していると思うか」肯定的回答の割合の推移

小中一貫教育アンケート(保護者)

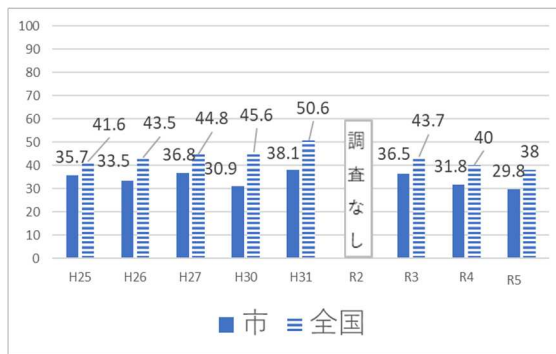


「今住んでいる地域の行事に参加していますか」肯定的回答割合の推移
 全国学力・学習状況調査 児童生徒質問調査

小学校



中学校



量的側面から

令和5年度小中一貫アンケート「地域と関わる教育活動により、児童・生徒の豊かな人間性が育まれていると思うか」の質問に対して、全ての学校が肯定的に回答しています。

一方、小中一貫教育アンケートにおいて、学校の教育活動への地域の方の参加があると思うか」に対して、令和4・5年において肯定的に回答している保護者の割合が全体で50%を下回っており、また、「地域で集まりや育友会・PTA行事等で、小学生と中学生と一緒に活動していると思うか」への保護者の回答では、令和5年度の肯定的回答が約26%とまだまだ低い回答となっています。また、全国学力・学習状況調査の児童生徒質問調査「今住んでいる地域の行事に参加していますか」での肯定的回答割合の推移では、全国と同様に地域行事への児童生徒の参加が減少傾向にある状況が見られます。

(2) 質的側面から

令和5年度実施 地域と学校の協働活動の例 各校におけるヒアリング

安全・安心づくり	登下校の見守りボランティアを組織化	読書活動推進	図書ボランティアの活動「選書会」「読み聞かせ」「図書室整備」
	登校時の見守りを兼ねたラジオ体操の実施		田植え体験 茶摘み体験
	土曜の居場所づくり		林間学習での火おこし指導、カレー作り
	放課後の遊び場づくり		生活科(昔遊び、折り紙)
地域の取組	ベルマーク仕分け作業の地域ボランティアの組織化	特別な体験	赤ちゃん体験
	小中合同の地域懇談会		浴衣の着付け
防災	防災イベントへの児童生徒参加		プログラミング教室の運営
環境整備	校内年末清掃		職場体験学習の開拓活動
	園芸ボランティア	日常の連携	授業支援(家庭科・図工)
	花壇、花作りの環境整備		家庭科(裁縫、ミシン、調理実習)の支援
地域行事への参加	地元のお祭りへの運営参加		クラブ活動(囲碁、将棋、卓球)の支援
	クリーン運動		校外学習での付き添い支援
	福祉バザー		縄跳びのカウント補助
	「しめ縄づくり」「左義長」		あいさつ運動

プロジェクト会議等での主な意見

- 地域行事に参加する中学生の頼もしい姿が実際にある。中学生の活躍を小学校の保護者に見てもらう機会を持つことはとても有効である。
- 地域の方が参加する「あいさつ運動」で子どもたちに声かけをし、大きな声であいさつが返ってきた表情がとても明るかった。
- 地域コミュニティの希薄化が進んでいる現代において「卒業生が宇治に戻りたくなる学校・地域づくりという考え方」に立った「学校を核とした地域づくり」が重要
- ゆるやかにつながる関係を大切にし、互いにプラスの視点をもった取組が機能した。
- 「ブロックとして地域の学校のつながり」を大切にする「小中一貫教育」の視点は、家庭・学校・地域が一体となった教育環境づくりにとって欠かせないものである。
- 保護者や地域の方の主体的な参画を生み出すことが大切。
- 形骸化を防ぐためには、保護者・地域とともに目的や必要性をよく話し合い、取組を精査していくことが必要。
- 「学校だより」だけではない情報発信のツールを充実させる。学校ができること、教育委員会ができること、の視点を持つことが大切。
- 学校を核として、様々な部局が連携をする必要がある。
- 小中連携においても、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進が重要。

質的側面から

各校へのヒアリングや、プロジェクト会議等では、地域の実態に応じた家庭・学校・地域の取組が各中学校ブロックにて広く行われていることが語られました。一方、実感として地域コミュニティの希薄化が進んでいる現状もあり、そのような状況に対応するために、「学校が核となる地域循環」の視点にたった「学校を核とした地域づくり」についての様々な意見が出されました。また、取組の形骸化を防ぐ工夫や、保護者・地域の主体的な参画の重要性も語られました。あわせて、保護者・地域の方々の取組に対する理解が進まない現状も語られ、情報発信の重要性への意見が出されました。

（３）到達と課題

「小中合同の地域懇談会」「地域行事への児童生徒の参加」「地域防災の拠点としての学校」「地域と生徒のふれあい懇談会」「地域ボランティアの学習支援」「地域ボランティア・PTA・生徒・教職員合同で企画したイベントの実施」など、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進を基盤とした、地域の実態に応じた家庭・学校・地域の取組が各中学校ブロックにおいて広く行われています。令和５年度小中一貫アンケート「地域と関わる教育活動により、児童・生徒の豊かな人間性が育まれていると思うか」の質問に対して、全ての学校が肯定的に回答するなど、目標 と の到達が確かめられます。家庭・学校・地域が一体となった教育環境づくりの推進は、子どもたちの教育に対して今後も必要不可欠であると考えられます。

一方、以下の点が課題としてあげられます。

「学校の教育活動への地域の方の参加があると思うか」や「地域で集まりや育友会・PTA行事等で、小学生と中学生と一緒に活動していると思うか」への保護者の回答状況から、家庭・学校・地域との連携・協働の取組への理解が進んでいない状況が見られる。

保護者や地域の方々に向けた情報発信方法の充実についての検討。

全国と同様に宇治市においても、地域行事への児童生徒の参加が減少傾向にある等、地域コミュニティの希薄化が進む中、学校を通じて児童生徒が地域行事などに参加する取組をいかに進めることができるか等、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進を基盤とした、学校を核とした地域づくりについての検討。

6 教職員連携

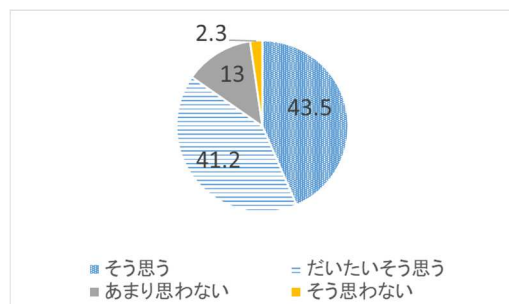
小学校と中学校の教職員が相互に交流を深めることによる教職員の資質と指導力の向上（目標）

（１）量的側面から

再掲中学校（小学校）の職員と生徒指導情報を共有することが増えた

R6 教職員意識調査

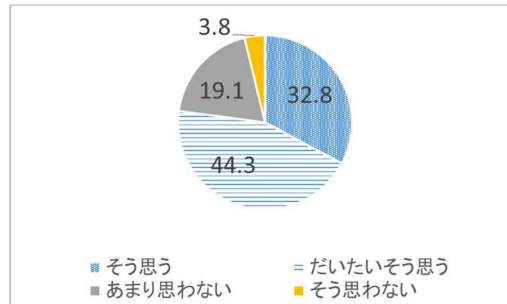
（管理職及び教諭《生徒指導担当、教育課程担当》等）



再掲中学校（小学校）の職員と特別支援関係情報を共有することが増えた

R6 教職員意識調査

（管理職及び教諭《生徒指導担当、教育課程担当》等）



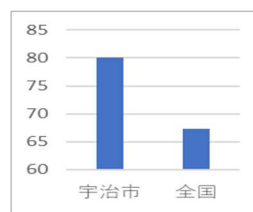
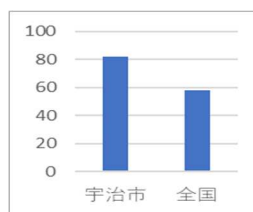
再掲小学校と中学校の教員の連携に関する肯定的回答の割合

R5 全国学力・学習状況調査 学校質問紙

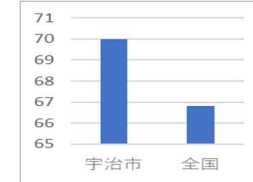
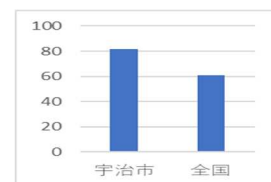
小学校

中学校

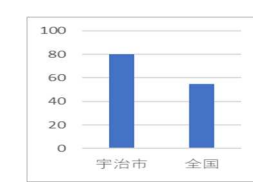
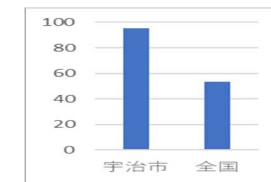
近隣等の小学校（中学校）と、授業研究を行うなど、合同で研修を行いましたか



近隣等の小学校（中学校）と、教科の接続や、教科に関する共通の目標設定等、教育課程に関する共通の取組を行いましたか



全国学力・学習状況調査の分析結果について、近隣等の小学校（中学校）と成果や課題を共有しましたか



量的側面から

令和6年度教職員意識調査では、「中学校（小学校）の職員と生徒指導情報を共有することが増えた」では84.7%の教職員が、「中学校（小学校）の職員と特別支援関係情報を共有することが増えた」では、77.1%の教職員が肯定的に回答しています。

また、令和5年度全国学力・学習状況調査において「小学校と中学校で授業研究を行うなど合同で研修を行ったか」「小学校と中学校で教育課程に関する共通の取組を行ったか」「小学校と中学校で全国学力・学習状況調査の分析結果を共有したか」では、肯定的回答の割合が全国を上回っています。

(2) 質的側面から(プロジェクト会議等での主な意見)

- 過去 12 年間、年一回推進協で視察を行ったが、年々小中間の教職員の親密度が高まっている雰囲気が伝わっている。
- ラーニングコーディネーターの役割や苦勞に頭が下がる。ラーニングコーディネーターの経験を広くフィードバックしてほしい。
- 特別支援情報がしっかりと中学校に引継ぎがされていて保護者として安心している。
- 実際に行った指導や、指導の反省点など具体的な内容を共有するようになってきて、より子どもの実態が分かるようになってきた。
- 互いの授業を参観し意見を述べ合う、授業研究を中心とした以前の小中合同研修では目的や目標が見えなかった。小中合同で学力の実態分析を行うことで、義務教育のゴールの道筋が見え、担任した児童がどのような成長を遂げていったのかが分かり責任感が生まれた。
- 交流する必然性が重要。漠然とした交流は実際の活動に生かされない。

質的側面から

小中教職員の親密度の高まりや、実際に行われている交流の内容やその効果の実感、ラーニングコーディネーターの役割の効果の実感に対するエピソードが多く語られました。あわせて、学力向上など具体的な目的を達成するためには、単なる感想の交流から、めざす姿の共有や、児童生徒実態把握の共有など連携の質を高めることの必要性についての意見が出されました。

(3) 到達と課題

各種調査でも示されているように、宇治市における、小学校と中学校教員の連携は全国と比べても、高い水準で進んでおり、小中一貫教育のねらいを意識し、日常的に小中学校教員が児童生徒理解や生徒指導の状況についての情報共有を行っています。

また、「学力」の定着向上を図ることを目的とした小中の連携を円滑に進めるため、全中学校ブロックに配置した小中一貫教育ラーニングコーディネーターの役割につきましても、プロジェクト会議等においても、ブロック内の小中学校を回り、様々な調整、取組の企画・運営を行うエピソードが語られています。小学校と中学校教員の連携は、宇治市の小中一貫校育の推進の極めて重要な土台であり、目標 に関する到達が確かめられます。

一方、以下の点が課題としてあげられます。

教職員連携の充実を図るため、「児童生徒の実態分析・把握・共有」「取組方針やビジョンの共有」等の連携の方法や、課題の焦点化による取組の精選についての検討。

教職員連携の要であるラーニングコーディネーターの役割の再確認や、コーディネーター同士の好事例を他ブロックに活かす交流活動の充実等についての検討。